

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 14,629,576 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 5,029,576 】</b>
現金及び預金	4,262,088	支払手形	328,579
売掛金	1,305,383	買掛金	2,601,556
商品	248,683	未払金	1,144,764
仕掛品	90,522	未払費用	255,282
前渡金	1,425,358	未払法人税等	144,911
短期貸付金	6,843,483	前受金	262,555
繰延税金資産	276,997	預り金	54,257
未収入金	37,305	役員賞与引当金	77,545
その他	140,572	返品調整引当金	160,000
貸倒引当金	△818	リース債務	123
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 3,188,389 】</b>	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 481,143 】</b>
(有形固定資産)	( 397,114 )	預り保証金	281,560
建物	176,730	長期未払金	86,941
工具、器具及び備品	36,130	退職給付引当金	72,099
映像マスター	160,283	資産除去債務	40,541
映像マスター仮勘定	23,969		
(無形固定資産)	( 134,879 )	<b>負債合計</b>	<b>5,510,719</b>
ソフトウェア	130,669	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	4,098	科 目	金 額
リース資産	111	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 12,307,246 】</b>
(投資その他の資産)	( 2,656,395 )	資 本 金	2,182,500
投資有価証券	193,056	資 本 剰 余 金	1,214,500
関係会社株式	2,270,523	資本準備金	1,214,500
破産更生債権等	76,823	利 益 剰 余 金	8,910,246
差入保証金	144,944	利益準備金	79,318
繰延税金資産	23,472	その他利益剰余金	8,830,927
その他	24,397	繰越利益剰余金	8,830,927
貸倒引当金	△76,823		
<b>資産合計</b>	<b>17,817,965</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,307,246</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>17,817,965</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		20,535,281
売上原価		14,520,375
売上総利益		6,014,906
返品調整引当金戻入額		219,000
返品調整引当金繰入額		160,000
差引売上総利益		6,073,906
販売費及び一般管理費		4,149,166
営業利益		1,924,740
営業外収益		
受取利息	3,785	
受取配当金	683,008	
雑収入	8,405	695,199
営業外費用		
支払利息	17	
為替差損失	6,780	
雑損失	271	7,069
経常利益		2,612,870
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,983	1,983
特別損失		
固定資産除却損	46	
固定資産減損損失	12,276	
本社移転費用	109,844	122,167
税引前当期純利益		2,492,686
法人税、住民税及び事業税	552,003	
法人税等調整額	145,232	697,235
当期純利益		1,795,450

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
    - ② その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産除く）  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年
映像マスター	2年
  - (2) 無形固定資産（リース資産除く）  
ソフトウェア（自社利用分）  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異は発生翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。
  - (4) 返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,981,331千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,873,584千円
短期金銭債務	677,797千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金繰入額、及び前渡金評価損の否認等であり、評価性引当額304,740千円を差引いて計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	ブランディングコンサルティングの委託	利息の受取	3,748	-	-
				短期資金の貸付	606,944	短貸付金	6,843,483
				連結納税に伴う支払	261,940	未払金	198,863

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勧案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
子会社	(株)ランティス	所有 直接100%	映像音楽製作の委託、印税の支払、映像音楽製作の受託、印税の受取、役員の兼任	商品の仕入	5,238,183	買掛金	455,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)ランティスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勧案して決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社の 子会社	(株)サンライズ	-	映像製作の委託、ビデオ化許諾、役員の兼任	版権料の支払等	1,647,450	買掛金	461,101
				商品部材の仕入	18,568		
				映像製作の委託	724,425	前渡金	174,606

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)サンライズとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勧案して決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	85,466円99銭
2.	1株当たり当期純利益	12,468円41銭